

決算特別委員会資料

令和3年度決算説明書

企 画 調 整 局

目 次

	頁
1 令和3年度事務事業の概況	1
2 令和3年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表	12
3 令和3年度一般会計歳入歳出事項別明細書	14
4 参考 (神戸2025ビジョンのKPI(進捗状況))	26

1 令和3年度事務事業の概況

(1) 総括

新型コロナウイルス感染症による市民生活・経済活動への影響が長期化する中、企画調整局では、未曾有の感染拡大を乗り越え、「with コロナ」・「ポストコロナ」時代に対応すべく、新たな価値やスタイルに転換した様々な取り組みを進め、神戸が持つ魅力・都市ブランド力をさらに磨き、まちの質・くらしの質を一層高め、住み心地の良い、見違えるようなまちをめざしてきました。

そのために、市政の基本的施策の企画立案や新たな行政課題への対応、施策の総合的・計画的な執行を確保するための事業調整等、各局と連携・協調しながら、これからの神戸の成長を支える様々なプロジェクトを実施し、持続可能な都市の実現に向けた取り組みを進めました。

(2) 主要事務事業の概要

1. 都市戦略の検討

(1) 神戸2025ビジョンの推進と政策調査 [37,836千円]

めざすまちの姿とその実現に向けた施策をまとめた「神戸2025ビジョン」(2021～2025年)について市民へ周知し、アンケート等各種調査・分析や進行管理を行うとともに、社会の変化に対応した先進的取り組みについて政策調査を行いました。

(2) 未来都市政策の推進

① 王子公園の再整備 [29,634千円]

文教エリアとしてのポテンシャルを活かした地域ブランドの向上をめざすため、王子公園の再整備に向けた基礎調査及び整備方針の検討を行いました。

② 駅周辺のリノベーション [26,013千円]

名谷エリアでは、名谷駅前の公共空間の利活用を通じた、エリアマネジメントの仕組みづくりを進めるとともに、閉園した幼稚園を活用した「神戸名谷ワークラボ Aozora」の利便性を向上させるための改修等を行いました。

垂水エリアでは、新垂水体育館の供用に併せ、駅から体育館への安全・安心でわかりやすい歩行者動線の整備を進めました。

③ HAT 神戸の賑わいづくり [13,501 千円]

新たなシンボルアート作品を披露するイベントを兵庫県と合同で開催したほか、なぎさ公園内でキッチンカーの社会実験を実施し、HAT 神戸の賑わいづくりを進めました。

④ 地下鉄海岸線沿線の活性化 [35,488 千円]

アーティスト・クリエイター等への活動拠点支援、プロモーション WEB サイト「シタマ チコウベ」を基盤とした地域の魅力発信に取り組んだほか、「県立兵庫津ミュージアム」のグランドオープンに向けて、周辺の案内サインの整備及び歩道補修の設計を行いました。

また、子育て世帯にやさしいまちをめざし、交通局との連携による「地下鉄海岸線中学生以下無料化社会実験」を実施しました。

(3) 海洋産業振興の推進 [40,729 千円]

海洋産業の振興に向けて、企業・学識者・関係機関等とのネットワークを形成するとともに、海洋ロボットや水産業への IT 活用といった幅広い分野における海の課題解決に向けた実証実験「海プロジェクト」を実施しました。

また、海洋人材の育成に関わる団体と連携した、若い世代を対象とした体験型海洋イベントや普及啓発等を実施しました。

(4) こうべ女性活躍プロジェクト・男女共同参画社会の実現 [84,644 千円]

働きたい女性がその希望をかなえ、多様な働き方を選択しながらキャリアを築くことができる環境づくりに向けて、男女共同参画センター内に子どもと一緒に利用できるコワーキングスペース「あすてっぷ コワーキング」を開設し、女性の再就職・キャリアアップに向けた支援、女性リーダー育成プログラム等を実施しました。

(5) 都市政策研究の推進 [2,790千円]

市のシンクタンクとして中長期的な政策課題の発掘・調査・研究を推進するため、有識者との連携により、社会情勢の変化や新たな行政課題に対応した政策形成に向けた調査・研究を行ったほか、職員提案の施策化や職員の研究発表の場づくりに取り組むことで、職員の政策形成能力の向上をはかりました。

(6) 広域行政・広域連携の推進 [52,565千円]

国や県からの事務移譲を適切に進めるとともに、全国の指定都市との連携を深め、特別自治市の制度化といった大都市行財政に関する諸課題について、議論や意見交換、国への要望等を実施しました。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めたほか、関西広域連合において、府県域を越えた広域的な行政課題に関西全体で取り組みました。

(7) 外郭団体改革の推進 [16,003千円]

外郭団体の新たなマネジメント方策として、「外郭団体マネジメント推進本部」を設置し、「外郭団体の抜本的な見直し方針」を策定するとともに、外郭団体共通の内部通報窓口の設置・運営、外郭団体職員向け研修の実施、外部の専門家による経営状況等の調査、市が外郭団体に求めるミッションの提示、外郭団体の経営改革プランの策定支援等、外郭団体の自律的で健全な経営に向けて取り組みました。

2. 産学官民との「つなぐ」の推進による協働と参画のまちづくり

(1) 地域コミュニティ施策の推進

① ふれあいのまちづくり助成の拡充 [9,788千円]

子育て世代の利用や多世代交流等を通じて、地域コミュニティの活性化を促すことを目的に、ふれあいのまちづくり協議会が実施する地域活動に対する助成制度を拡充しました。

② 地域福祉センターへの公衆Wi-Fiサービスの整備

[59,545千円(うち2年度補正予算繰越 55,712千円)]

「with コロナ」時代に対応した新しい生活様式による地域活動の実践をはかるとともに、多世代交流や若年世代の住民の利活用を促進するため、地域福祉センター191箇所へ公衆Wi-Fiを整備しました。

③ 空き家等を活用した地域活動支援 [818千円]

こどもの居場所づくり事業に取り組む団体等が空き家等を活用する際に、その家賃経費の一部を助成するモデル事業を実施し、5団体に助成金を交付しました。

(2) KOBE 学生地域貢献スクラム [24,966 千円]

社会課題や地域課題の解決に向けた実体験を通じて、学生の育成を支援するとともに、学生の社会貢献活動への継続参加を促進させることを目的として「KOBE 学生地域貢献スクラム」を実施しました。

(3) 大学発アーバンイノベーション神戸 [43,324 千円]

市の地域・行政課題の解決や高度人材の発掘・育成・循環の枠組みづくりを目的に、若手研究者に対する研究活動経費を助成しました。

(4) 公民連携（PPP）の推進 [23,603 千円]

包括連携協定に基づく連携事業の実施等、市と事業者が対等なパートナーとして各々の強みを活かすことのできる公民連携に取り組むとともに、「CO+CREATION KOBE Project（民間提案型事業促進制度）」を実施し、行政課題の解決につながる良質な提案を民間から募り、事業化を促進しました。

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

(1) デジタル戦略部の設置

人口減少時代においても持続可能な行政サービスを提供する「スマート自治体」の実現に向け、デジタル技術を活用した業務プロセスの変革及び生産性の最大化を進める DX を強力に推進するため、担当局長（CDO（チーフデジタルオフィサー））を配置するとともに、デジタル戦略部を設置しました。

(2) スマートシティの推進 [88,675 千円]

多様な事業者等との共創により、様々な分野のスマートシティプロジェクトを推進していくため、産学官が参加する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」を設立しました。

また、データ連携基盤（都市OS）を構築するとともに、市民一人ひとりにとって必要な情報やサービスを一元的に取りまとめて提供するスマートシティポータルサイト「スマートこうべ」を開設しました。

さらに、市内でAI・IoTを活用した技術実証・実装に取り組む事業者の公募・支援を行う「Be Smart KOBE」を実施しました。

(3) 行政手続きのスマート化にかかる基盤整備 [32,908 千円]

市民が操作しやすい機能を持ったオンライン申請等のプラットフォーム「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」を構築し、行政のスマート化を推進しました。

また、高齢者のデジタルリテラシー向上支援や公金収納のキャッシュレス化、基幹系システムの端末共通化による職員の事務効率化に取り組みました。

(4) データに基づく政策立案 [107,344 千円]

経済センサス活動調査をはじめ、各種基幹統計調査を実施するとともに、各種統計資料の収集・整理・分析を行いました。

また、職員がデータに基づく政策立案を実施しやすい環境を構築するため、庁内データ連携基盤の実証実験を行いました。

(5) ICT戦略の推進

① ICT等を活用した働き方改革等の推進 [1,105,001 千円]

時間や場所の制約のない働き方を実現するため、テレワークやペーパーレスに取り組むとともに、業務のデジタル化を推進し、生産性のさらなる向上に取り組みました。

また、行政事務センターにおいて、定型的な行政手続きにかかる対応等を集約化することにより、業務効率の向上及び市民サービスの向上に取り組みました。

② 社会保障・税番号制度の運用 [877,574 千円]

市民の利便性向上や効率的な行政サービスの提供に向け、行政機関間の情報連携システムを、情報セキュリティを確保しつつ安定的に運用しました。

また、マイナンバーカードの交付促進のため、三宮サテライトを移転拡大するとともに、市内の商業施設等でマイナンバーカードの出張申請を実施したほか、マイナポイントの申込み支援を行いました。

③ 庁内 ICT 基盤の整備・運用 [1,802,425 千円]

モバイルワーク等の働き方改革を下支えする庁内 ICT 基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、情報セキュリティ対策や ICT を活用するための環境の整備を進めました。

4. 都市魅力の創造・発信

(1) 都市プロモーションの推進

① 移住促進事業 [39,529千円]

神戸の暮らしの魅力を発信するため、神戸の暮らし情報サイト「こうべぐらし」による情報発信、不動産関連事業者と連携したプロモーション等を実施しました。

また、「神戸版地域おこし協力隊」を継続するとともに、「ふるさと回帰支援センター」内に市の相談ブースを設置し、ワンストップで相談対応に取り組みました。

② 関係人口の創出等に向けたプロモーション展開 [34,397千円]

神戸ファンを創出する SNS 等を活用した情報発信等、非対面での神戸の魅力発信に取り組みました。

また、多様な働き方の普及を捉え、市民の利便性向上や関係人口の創出・拡大をめざし、新たなコワーキングスペースの開設支援、神戸での就労体験機会を含めたワーケーションプログラムを実施しました。

(2) ふるさと納税の推進 [696,764千円]

神戸らしい返礼品を充実させるなどの取り組みを進めるとともに、寄附額拡大に効果のあるポータルサイトへの委託をはじめ、寄附の使い道や返礼品に関する動画の作成、メディア・SNSを通じたPR等を実施しました。その結果、約16.4億円の寄附をいただきました。

企業版ふるさと納税では、企業のニーズを調査・把握し、マッチングを推進することで、制度の利用促進をはかりました。

(3) こどもの創造的学びの推進 [9,300千円]

KIITO（デザイン・クリエイティブセンター神戸）に、新たに「こどもの創造的学び」の体験や情報を集積・発信する拠点施設「KIITO:300」を開設し、企業等の子どもの創造性を育む活動への助成を実施しました。

(4) 「デザイン都市・神戸」の推進

① 「デザイン都市・神戸」の推進・KIITOの運営

〔239,274千円（うち2年度予算繰越119,592千円）〕

「デザイン都市・神戸」の取り組みの発信をHPやSNS等を通じて推進しました。

また、ユネスコ創造都市等のネットワークを活用した国内外の都市への発信や、連携・交流事業を推進しました。

さらに、KIITOの運営を通じて、子どもや市民の創造性を高めるプログラムの実施や団体等の活動支援を行うとともに、周辺施設との連携等、エリア全体の活性化につながる活動を進めました。

② まちのデザインの推進 〔323千円〕

神戸らしいまちなか空間の創出を推進するにあたり、駅前再整備を検討するエリアの案内サインの更新等を行いました。

(5) 神戸市外国語大学のブランド強化 〔1,228,849千円〕

模擬国連活動や国際理解教育を核とする「神戸グローバル教育センター」の設立等、魅力向上に向けた取り組みを支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として拡充した授業料等減免制度を引き続き実施しました。

(6) 教育連携の取り組み 〔6,063千円〕

教育大綱の実現に向けて、教育委員会と市長部局が連携し、総合教育会議において教育大綱の取り組み状況の確認、いじめ問題再調査委員会の提言に関する検証・評価に取り組みました。

また、市の教育ブランドの向上に向けて、Stanford e-Kobe Programを開講しました。世界トップクラスの教育ノウハウを有するスタンフォード大学と連携し、同大学が実施する特別プログラムの提供を通じて、市立高校等に通う生徒への多様な教育機会の創出とグローバル人材の育成に取り組みました。

5. 神戸医療産業都市の推進

(1) 神戸未来医療構想の推進（地方大学・地域産業創生交付金事業） [205,746千円]

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターをリサーチホスピタルと位置付け、手術支援ロボット「hinotori」を核として、5G等の先端技術を活用した医療機器の研究開発、医工連携人材の育成を産学官連携で行うことにより、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成に取り組みました。

(2) スーパーコンピューティング拠点形成の促進 [116,080千円]

スーパーコンピュータの利活用を促進するとともに、「富岳」を中核とした地域に貢献する研究や人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進しました。

(3) 神戸デジタルヘルス推進事業 [8,252千円]

ヘルスケア分野等、様々な企業等との連携が可能な神戸医療産業都市の強みを活かし、企業ニーズを踏まえたデジタルヘルス分野の研究開発の検討に取り組みました。

(4) 神戸リサーチコンプレックス推進事業 [8,912千円]

「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」から生まれた「健康関数」・「市民PHR」等の研究成果を事業化に向けて発展させ、その成果を市民や社会に広く還元する土壌づくりに取り組みました。

(5) スタートアップエコシステム構築事業 [74,547千円]

全国から集まるライフサイエンス分野のスタートアップ向け活動拠点「スタートアップ・クリエイティブラボ（SCL）」の運営支援をはじめ、スタートアップの集積や成長に資する支援を提供し、企業・研究機関等とともにスタートアップエコシステムの構築に取り組みました。

(6) 「(公財)神戸医療産業都市推進機構」への支援 [1,337,306千円]

神戸医療産業都市推進機構の研究基盤の強化をはかるとともに、進出企業・研究機関・大学等と病院との連携を促進し、医療技術の実用化を支援したほか、効果的な情報発信を通じて神戸医療産業都市の認知度向上に取り組みました。

(7) 介護テクノロジー導入促進事業 [9,465 千円]

介護業務の効率化等をはかるため、福祉局と共同し、企業等の協力により介護保険事業所が介護ロボットや ICT 機器等を体験導入する機会を提供するとともに、介護ロボット等の開発や介護保険事業所への導入促進に向けて、相談窓口の開設やセミナーの開催等を行いました。

(8) 神戸医療産業都市への企業誘致の推進 [32,726 千円]

国内で開催される医療関連の展示会への出展や各種セミナーの実施、企業訪問等を通じて神戸医療産業都市の魅力を発信することにより、医療関連企業の誘致を進めました。

(9) 国際医療交流の推進 [15,000 千円]

神戸大学と連携し、神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターに設置しているワンストップ窓口を通じて、海外患者の受け入れの推進に取り組みました。

(10) WHO 神戸センターへの運営支援 [128,030 千円]

認知症や健康寿命の延伸等、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた研究等を行っている WHO 神戸センターの運営を支援しました。

(11) 中核施設の運営支援 [426,056 千円]

日本最大級のバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市における中核施設の運営を支援しました。

6. 新産業の育成・集積

(1) グローバル規模でのスタートアップ支援プログラムの展開 [88,043 千円]

世界的に活動するアクセラレーター(スタートアップの育成支援団体)である「500 Global」と連携した支援プログラムや、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)・兵庫県と連携したSDGsの課題解決に取り組むスタートアップの海外展開支援プログラムを実施しました。

また、市のスタートアップに関するポータルサイトを構築し、起業家やスタートアップとの関係構築を強化するとともに、国内外の著名なメンターと連携し、年間を通じてスタートアップのニーズに応じた個別相談や投資家・支援機関の紹介等を通じた成長支援を実施しました。

(2) エンジニアや起業家等の若手人材育成 [7,291 千円]

プログラミングを学ぶ若年層を対象に、コミュニティ形成や育成プログラムへの参加支援、スタートアップへのインターンシップ機会の提供により、全国的に不足しているエンジニア人材の増加に取り組みました。

また、大学生等を対象に、神戸にゆかりのある起業家等を講師とするシリーズ講座や海外と連携したビジネスアイデアを構築するオンラインプログラムを実施し、将来の起業家候補の裾野拡大に取り組みました。

(3) スタートアップの集積・イノベーションの創出促進 [116,208 千円]

神戸でのスタートアップの集積及びイノベーション創出を促進するため、兵庫県と連携して補助を行うとともに、市が抱える地域・行政課題に対してスタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出・ビジネス展開をめざす「アーバンイノベーション神戸」を実施しました。

また、様々な知が集積・交流する「ANCHOR KOBE」を開設し、業界の垣根を超える新たな連携を促進したほか、市の支援プログラムに参加したスタートアップによるピッチイベント「SESSA-KOBE Startup DEMODAY-」を東京で開催するなど、市の取り組みを広く発信するとともに、関係機関との関係構築・連携強化を行いました。

(4) シアトル・シリコンバレー拠点を活用した経済交流 [21,344 千円]

米国西海岸の IT 分野関連企業等との経済・人材交流を目的として設置した「神戸シアトルビジネスオフィス」において、併設する兵庫県ワシントン州事務所と連携をはかりながら、ビジネス交流を促進しました。

また、「シリコンバレーオフィス」においては、米国 IT 企業・スタートアップの誘致活動や日本のスタートアップの米国進出支援に取り組みました。

(5) 就職氷河期世代の支援 [46,758 千円]

コロナで雇い止めになった方及び就職氷河期世代を支援するため、SNS と AI を活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業を実施しました。

7. 企業誘致等の推進

(1) 都心エリア等への企業誘致の強化 [102,263 千円]

不動産事業者等と連携し、都心エリアにおける最新の市況を把握し、情報収集・発信に取り組むとともに、オフィス賃料等補助金制度を活用し、積極的に企業誘致を推進しました。

(2) 企業誘致の推進 [233,901 千円]

民間ノウハウを活用した情報収集や情報発信に努め、引き続き産業団地への税軽減等のインセンティブを活用するとともに、関係機関との連携をはかり、成長が期待できる戦略産業等の誘致を進めました。

(3) 外国・外資系企業の誘致 [20,325 千円]

医療、IoT、AI、スマートエネルギーなどの成長分野で世界をリードする技術革新が進む欧州企業を誘致するため、企業誘致のための欧州オフィス「Wirtschafts-Offensive Kobe（略称：WOKobe）」や国内での誘致活動を通じて、外国・外資系企業の誘致に取り組みました。

(4) アフリカとの連携・交流事業 [2,274 千円]

アフリカ地域における市内企業の新たなビジネス機会を創出するため、既進出企業のアフリカでの活動事例を紹介するウェビナー等を開催しました。

2 令和3年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表

歳 入				
款 項	予算現額	決算額	予算現額に比し 増 △ 減	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	
17 使用料及手数料	15,415,000	11,650,864	△3,764,136	7
1 使用料	15,384,000	11,633,164	△3,750,836	7
2 手数料	31,000	17,700	△13,300	10
18 国庫支出金	1,916,692,000	1,107,798,699	△808,893,301	11
2 補助金	1,916,659,000	1,107,765,699	△808,893,301	12
3 委託金	33,000	33,000	-	15
19 県支出金	137,629,000	112,011,673	△25,617,327	16
2 補助金	59,815,000	40,223,123	△19,591,877	17
3 委託金	77,814,000	71,788,550	△6,025,450	20
20 財産収入	217,769,000	203,882,915	△13,886,085	20
1 財産運用収入	217,769,000	203,882,915	△13,886,085	20
21 寄附金	1,105,628,000	856,734,358	△248,893,642	22
1 寄附金	1,105,628,000	856,734,358	△248,893,642	22
22 繰入金	9,172,000	12,027,600	2,855,600	22
2 基金繰入金	9,172,000	12,027,600	2,855,600	23
24 諸収入	471,042,000	294,143,892	△176,898,108	24
5 貸付金元利収入	22,533,000	22,533,330	330	26
6 過年度収入	-	6,446,617	6,446,617	28
7 雑収入	448,509,000	265,163,945	△183,345,055	28
合 計	3,873,347,000	2,598,250,001	△1,275,096,999	

歳 出					
款 項	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	円	
2 総務費	10,301,899,076	8,132,135,318	1,074,476,000	1,095,287,758	34
1 総務費	833,551,000	791,221,989	-	42,329,011	34
2 企画費	8,748,948,076	6,646,200,378	1,074,476,000	1,028,271,698	38
3 徴税费	719,400,000	694,712,951	-	24,687,049	39
3 市民費	1,493,943,000	998,839,182	231,630,000	263,473,818	43
1 市民費	1,493,943,000	998,839,182	231,630,000	263,473,818	43
4 民生費	10,000,000	9,702,840	-	297,160	47
3 こども家庭費	10,000,000	9,702,840	-	297,160	49
7 商工費	823,094,000	664,079,792	-	159,014,208	62
1 商工振興費	813,874,000	655,536,232	-	158,337,768	62
2 貿易観光費	9,220,000	8,543,560	-	676,440	63
13 教育費	1,625,354,000	1,252,918,530	370,897,000	1,538,470	79
10 外国語大学費	1,601,147,000	1,228,848,408	370,897,000	1,401,592	85
11 社会教育費	24,207,000	24,070,122	-	136,878	85
15 諸支出金	1,266	1,266	-	-	89
2 過年度支出	1,266	1,266	-	-	91
合 計	14,254,291,342	11,057,676,928	1,677,003,000	1,519,611,414	

3 令和3年度一般会計歳入歳出事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	予 算				現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 経 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	円	円	円	円	円
17 使用料及手数料	15,415,000	-	-	-	15,415,000
1 使用料	15,384,000	-	-	-	15,384,000
2 市民使用料	9,677,000	-	-	-	9,677,000
10 教育使用料	5,707,000	-	-	-	5,707,000
2 手数料	31,000	-	-	-	31,000
3 市民手数料	31,000	-	-	-	31,000
18 国庫支出金	1,186,909,000	626,000,000	103,783,000	-	1,916,692,000
2 補助金	1,186,876,000	626,000,000	103,783,000	-	1,916,659,000
1 総務費補助	1,087,790,000	618,500,000	103,783,000	-	1,810,073,000
2 民生費補助	-	7,500,000	-	-	7,500,000
5 商工費補助	54,086,000	-	-	-	54,086,000
8 都市計画費補助	45,000,000	-	-	-	45,000,000
3 委託金	33,000	-	-	-	33,000
2 民生費委託金	33,000	-	-	-	33,000
19 県支出金	137,629,000	-	-	-	137,629,000
2 補助金	59,815,000	-	-	-	59,815,000
1 総務費補助	58,165,000	-	-	-	58,165,000
5 商工費補助	1,650,000	-	-	-	1,650,000
3 委託金	77,814,000	-	-	-	77,814,000
1 総務費委託金	77,814,000	-	-	-	77,814,000

額	前年度 以前 繰越額	調 定 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		現 年 度	計	収 入 済 額		
区 分	金 額	円	円	円	円	円
		-	11,650,864	11,650,864	11,650,864	-
		-	11,633,164	11,633,164	11,633,164	-
		-	6,547,494	6,547,494	6,547,494	-
1 地域人材支援センター	780,000	-	716,352	716,352	716,352	-
3 男女共同参画センター	6,877,000	-	4,173,808	4,173,808	4,173,808	-
9 丸山コミュニティセ	1,922,000	-	1,551,724	1,551,724	1,551,724	-
12 地域福祉センター	98,000	-	105,610	105,610	105,610	-
		-	5,085,670	5,085,670	5,085,670	-
9 婦 人 会 館	5,707,000	-	5,085,670	5,085,670	5,085,670	-
		-	17,700	17,700	17,700	-
		-	17,700	17,700	17,700	-
2 地 縁 団 体 証 明 等	31,000	-	17,700	17,700	17,700	-
		-	1,107,798,699	1,107,798,699	1,107,798,699	-
		-	1,107,765,699	1,107,765,699	1,107,765,699	-
		-	1,044,021,739	1,044,021,739	1,044,021,739	-
1 社会保障・税番号制度対応補	1,210,447,000	-	791,412,777	791,412,777	791,412,777	-
2 文化芸術振興費補助	9,000,000	-	16,110,000	16,110,000	16,110,000	-
5 地方創生推進交付金	589,840,000	-	235,031,962	235,031,962	235,031,962	-
8 地域女性活躍推進事業費補	786,000	-	1,467,000	1,467,000	1,467,000	-
		-	7,239,000	7,239,000	7,239,000	-
3 児 童 福 祉 費 補 助	7,500,000	-	7,239,000	7,239,000	7,239,000	-
		-	54,704,960	54,704,960	54,704,960	-
1 地方創生推進交付金	54,086,000	-	54,704,960	54,704,960	54,704,960	-
		-	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-
1 調 査 費 補 助	45,000,000	-	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-
		-	33,000	33,000	33,000	-
		-	33,000	33,000	33,000	-
5 人 権 啓 発 活 動 委 託 金	33,000	-	33,000	33,000	33,000	-
		-	112,011,673	112,011,673	112,011,673	-
		-	40,223,123	40,223,123	40,223,123	-
		-	40,223,123	40,223,123	40,223,123	-
1 地域活性化雇用創造プロジェクト補助	20,686,000	-	19,955,123	19,955,123	19,955,123	-
2 ひょうご地域創生交付金	37,479,000	-	20,268,000	20,268,000	20,268,000	-
		-	-	-	-	-
2 ひょうご地域創生交付金	1,650,000	-	-	-	-	-
		-	71,788,550	71,788,550	71,788,550	-
		-	71,788,550	71,788,550	71,788,550	-
1 基 幹 統 計 等 委 託 金	77,814,000	-	71,788,550	71,788,550	71,788,550	-

款 項 目	予 算			現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 費 財 源 充 当 額	
20 財 産 収 入	217,769,000	-	-	217,769,000
1 財 産 運 用 収 入	217,769,000	-	-	217,769,000
1 貸 地 料	156,669,000	-	-	156,669,000
2 貸 家 料	3,886,000	-	-	3,886,000
3 投 資 財 産 収 入	21,500,000	-	-	21,500,000
4 其 他 財 産 運 用 収 入	35,714,000	-	-	35,714,000
21 寄 附 金	646,338,000	459,290,000	-	1,105,628,000
1 寄 附 金	646,338,000	459,290,000	-	1,105,628,000
2 其 他 寄 附	646,338,000	459,290,000	-	1,105,628,000
22 繰 入 金	9,172,000	-	-	9,172,000
2 基 金 繰 入 金	9,172,000	-	-	9,172,000
1 基 金 繰 入 金	9,172,000	-	-	9,172,000
24 諸 収 入	471,042,000	-	-	471,042,000
5 貸 付 金 元 利 収 入	22,533,000	-	-	22,533,000
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	22,533,000	-	-	22,533,000
6 過 年 度 収 入	-	-	-	-
1 過 年 度 収 入	-	-	-	-
7 雑 入	448,509,000	-	-	448,509,000
5 償 還 金	170,000	-	-	170,000
6 受 講 料	13,185,000	-	-	13,185,000
9 雑 入	435,154,000	-	-	435,154,000
合 計	2,684,274,000	1,085,290,000	103,783,000	3,873,347,000

額 節 区 分	金 額	調 定 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		前 年 度 以 前 繰 越 額	現 年 度	収 入 済 額		
			円	円	円	円
		-	203,882,915	203,882,915	203,882,915	-
		-	203,882,915	203,882,915	203,882,915	-
		-	159,302,315	159,302,315	159,302,315	-
3 一 般 土 地	156,669,000	-	159,302,315	159,302,315	159,302,315	-
		-	3,870,396	3,870,396	3,870,396	-
7 一 般 建 物	3,886,000	-	3,870,396	3,870,396	3,870,396	-
		-	4,995,360	4,995,360	4,995,360	-
1 株 式 配 当 金	21,500,000	-	4,995,360	4,995,360	4,995,360	-
		-	35,714,844	35,714,844	35,714,844	-
1 通 信 設 備	35,714,000	-	35,714,844	35,714,844	35,714,844	-
		-	856,734,358	856,734,358	856,734,358	-
		-	856,734,358	856,734,358	856,734,358	-
		-	856,734,358	856,734,358	856,734,358	-
3 企 画 調 整 局	706,228,000	-	161,971,407	161,971,407	161,971,407	-
4 行 財 政 局	399,400,000	-	694,712,951	694,712,951	694,712,951	-
7 こ ど も 家 庭 局	-	-	50,000	50,000	50,000	-
		-	12,027,600	12,027,600	12,027,600	-
		-	12,027,600	12,027,600	12,027,600	-
		-	12,027,600	12,027,600	12,027,600	-
3 市 民 文 化 振 興 基 金 繰 入	2,500,000	-	5,355,600	5,355,600	5,355,600	-
13 奨 学 金 返 還 支 援 基 金 繰 入 金	6,672,000	-	6,672,000	6,672,000	6,672,000	-
		160,535	294,143,892	294,304,427	294,143,892	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-
3 関 空 2 期 無 利 子 貸 付 金	22,533,000	-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-
		-	6,446,617	6,446,617	6,446,617	-
		-	6,446,617	6,446,617	6,446,617	-
3 其 他	-	-	6,446,617	6,446,617	6,446,617	-
		160,535	265,163,945	265,324,480	265,163,945	-
		-	175,733	175,733	175,733	-
4 男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	17,000	-	15,718	15,718	15,718	-
6 丸 山 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ タ ー	10,000	-	9,196	9,196	9,196	-
42 婦 人 会 館	143,000	-	150,819	150,819	150,819	-
		-	8,252,500	8,252,500	8,252,500	-
2 市 民 講 座	13,185,000	-	8,252,500	8,252,500	8,252,500	-
		160,535	256,735,712	256,896,247	256,735,712	-
4 企 画 調 整 局	435,154,000	160,535	256,735,712	256,896,247	256,735,712	-
	3,873,347,000	160,535	2,598,250,001	2,598,410,536	2,598,250,001	-

2 歳 出

款 項 目	子 算					現 計
	当 算	初 補 額 予 算	正 額	繰 越 費 事 業 費 及 以 外 費 用 額	予 備 費 支 出 増 減	
	円	円	円	円	円	円
2 総 務 費	7,596,949,000	1,417,000,000	-	668,682,000	619,268,076	10,301,899,076
1 総 務 費	217,339,000	-	-	-	616,212,000	833,551,000
1 職 員 費	159,179,000	-	-	-	-	159,179,000
2 総 務 管 理 費	-	-	-	-	616,212,000	616,212,000
10 東 京 事 務 所 費	58,160,000	-	-	-	-	58,160,000
2 企 画 費	6,980,210,000	1,097,000,000	-	668,682,000	3,056,076	8,748,948,076
1 事 務 機 械 費	3,384,983,000	479,500,000	-	349,421,000	△2,524,500	4,211,379,500
2 総 合 調 査 費	10,969,000	-	-	-	-	10,969,000

区 分 金 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	円	円	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	8,132,135,318	1,074,476,000	-	-	1,095,287,758	
	791,221,989	-	-	-	42,329,011	
	147,440,103	-	-	-	11,738,897	
1 報 酬	108,507,946	107,324,857	-	-	1,183,089	○会計年度任用職員等
3 職 員 手 当 等	20,623,000	15,703,531	-	-	4,919,469	
4 共 済 費	18,326,054	17,902,939	-	-	423,115	
9 旅 費	11,722,000	6,508,776	-	-	5,213,224	
	593,227,610	-	-	-	22,984,390	
11 需 用 費	29,044	29,044	-	-	-	○行政事務センターの運営
12 役 務 費	1,749,182	1,749,182	-	-	-	
13 委 託 料	587,876,774	570,612,790	-	-	17,263,984	
14 使 用 料 及 賃 借 料	18,141,000	12,758,544	-	-	5,382,456	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	8,416,000	8,078,050	-	-	337,950	
	50,554,276	-	-	-	7,605,724	
8 報 償 費	960,000	124,432	-	-	835,568	○東京事務所の管理・運営
9 旅 費	150,000	104,000	-	-	46,000	○要望活動・情報収集等
11 需 用 費	1,818,000	1,068,135	-	-	749,865	
12 役 務 費	2,737,000	2,513,725	-	-	223,275	
13 委 託 料	44,920,000	40,873,065	-	-	4,046,935	
14 使 用 料 及 賃 借 料	5,345,000	3,809,052	-	-	1,535,948	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	2,230,000	2,061,867	-	-	168,133	
	6,646,200,378	1,074,476,000	-	-	1,028,271,698	
	3,236,375,057	451,130,000	-	-	523,874,443	
8 報 償 費	1,559,283	293,645	-	-	1,265,638	○DXの推進等
9 旅 費	669,000	550,340	-	-	118,660	
11 需 用 費	56,779,616	19,450,077	11,900,000	-	25,429,539	
12 役 務 費	507,424,124	277,926,557	100,000	-	229,397,567	
13 委 託 料	2,811,848,840	2,143,755,134	428,330,000	-	239,763,706	
14 使 用 料 及 賃 借 料	776,293,622	745,651,796	10,800,000	-	19,841,826	
18 備 品 購 入 費	5,338,900	2,441,978	-	-	2,896,922	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	51,466,115	46,305,530	-	-	5,160,585	
	10,187,041	-	-	-	781,959	
8 報 償 費	600,000	129,996	-	-	470,004	○神戸2025ビジョンの推進等
9 旅 費	154,994	37,100	-	-	117,894	
11 需 用 費	85,000	5,139	-	-	79,861	
12 役 務 費	800,000	685,800	-	-	114,200	
13 委 託 料	9,090,906	9,090,906	-	-	-	
14 使 用 料 及 賃 借 料	144,100	144,100	-	-	-	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	94,000	94,000	-	-	-	

款 項 目	予 算					現 計
	当 予 算	初 補 額 予 算	正 額 予 算	繰 越 費 事 業 費 及 び 予 算 外 費 用 増 減	支 出 増 減	
3 行政調査費	3,511,920,000	617,500,000		319,261,000	5,580,576	4,454,261,576
4 統計調査費	72,338,000	-	-	-	-	72,338,000
3 徴 税 費	399,400,000	320,000,000	-	-	-	719,400,000
1 賦 課 徴 収 費	399,400,000	320,000,000	-	-	-	719,400,000

区 分	額		翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	支 出 額	済 済 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
8 報 償 費	16,638,776	5,488,596	-	-	498,633,563	○神戸の魅力創造・発信
9 旅 費	9,611,980	1,949,820	-	-	7,662,160	○都市戦略の検討・推進
11 需 用 費	95,122,946	13,256,358	1,000,000	-	80,866,588	○神戸医療産業都市の推進
12 役 務 費	56,623,824	38,214,386	-	-	18,409,438	○神戸医療産業都市の推進
13 委 託 料	614,224,031	524,433,756	10,000,000	-	79,790,275	○地下鉄海岸線沿線の活性化
14 使 用 料 及 借 料	288,729,801	281,409,458	-	-	7,320,343	○「デザイン都市・神戸」の推進等
15 工 事 諸 負 費	407,924,000	114,152,830	90,346,000	-	203,425,170	
17 公 購 入 費	42,936,000	42,733,900	-	-	202,100	
18 備 品 購 入 費	4,783,995	3,848,265	-	-	935,730	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	2,045,594,021	1,436,707,095	522,000,000	-	86,886,926	
22 補 償 補 填 及 監 償	3,189,202	3,189,202	-	-	-	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 費 出 資 金	6,685,000	6,685,288	-	-	712	
24 負 担 金 補 助 及 交 付 金	800,000,000	800,000,000	-	-	-	
25 積 立 金	62,197,000	60,213,059	-	-	1,983,941	
8 報 償 費	47,121,519	45,528,490	-	-	4,981,733	○経済センサス活動調査の実施
9 旅 費	390,000	-	-	-	390,000	○各種統計資料の収集・解析等
11 需 用 費	2,838,237	2,499,057	-	-	339,180	
12 役 務 費	13,891,684	13,716,163	-	-	175,521	
13 委 託 料	317,800	316,800	-	-	1,000	
14 使 用 料 及 借 料	7,504,760	5,214,757	-	-	2,290,003	
18 備 品 購 入 費	151,000	-	-	-	151,000	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	123,000	81,000	-	-	42,000	
		694,712,951	-	-	24,687,049	
		694,712,951	-	-	24,687,049	
11 需 用 費	27,970,330	3,283,281	-	-	24,687,049	○ふるさと納税の推進
12 役 務 費	69,970,936	69,970,936	-	-	-	
13 委 託 料	620,907,634	620,907,634	-	-	-	
14 使 用 料 及 借 料	551,100	551,100	-	-	-	

款 項 目	予 算					現 計
	当 予 算	初 補 額 予 算	正 額 予 算	繰 越 費 事 業 費 及 び 費 額	予 費 用 支 出 増 減	
3 市 民 費	909,725,000	240,130,000		344,088,000	-	1,493,943,000
1 市 民 費	909,725,000	240,130,000		344,088,000	-	1,493,943,000
6 地 域 活 動 振 興 費	813,890,000	91,398,000		263,374,000	-	1,168,662,000
7 男 女 共 同 参 画 費	95,835,000	148,732,000		80,714,000	-	325,281,000
4 民 生 費	-	10,000,000		-	-	10,000,000
3 こ だ も 家 庭 費	-	10,000,000		-	-	10,000,000
1 こ だ も 総 務 費	-	10,000,000		-	-	10,000,000

区 分	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	節 金 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	円	円	円	円	円	
		998,839,182	231,630,000	-	263,473,818	
		998,839,182	231,630,000	-	263,473,818	
		837,025,120	96,398,000	-	235,238,880	○地域コミュニティ施策の推進
8 報 償 費	601,000	524,437	-	-	76,563	
9 旅 費	106,000	29,000	-	-	77,000	○協働と参画によるまちづくりの推進
11 需 用 費	77,674,626	41,564,830	5,000,000	-	31,109,796	
12 役 務 費	52,131,047	25,474,216	-	-	26,656,831	
13 委 託 料	475,842,050	454,760,080	-	-	21,081,970	
14 使 用 料 及 賃 借 料	9,565,626	9,149,857	-	-	415,769	
15 工 事 請 負 費	432,316,041	227,485,544	91,398,000	-	113,432,497	
17 公 有 財 産 購 入 費	16,709,000	16,709,000	-	-	-	
18 備 品 購 入 費	2,237,930	1,692,250	-	-	545,680	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	100,033,500	58,190,726	-	-	41,842,774	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,445,180	1,445,180	-	-	-	
		161,814,062	135,232,000	-	28,234,938	
1 報 酬	100,000	-	-	-	100,000	○男女共同参画社会の実現に向けた活動等
8 報 償 費	2,444,213	2,444,213	-	-	-	
9 旅 費	22,160	22,160	-	-	-	○こうべ女性活躍プロジェクトの推進
11 需 用 費	10,390,037	10,112,042	-	-	277,995	
12 役 務 費	18,855,220	12,782,212	-	-	6,073,008	
13 委 託 料	58,668,507	58,029,692	-	-	638,815	
14 使 用 料 及 賃 借 料	1,749,645	837,095	-	-	912,550	
15 工 事 請 負 費	216,482,000	61,468,000	135,232,000	-	19,782,000	
18 備 品 購 入 費	2,773,968	2,323,398	-	-	450,570	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	295,250	295,250	-	-	-	
25 積 立 金	13,500,000	13,500,000	-	-	-	
		9,702,840	-	-	297,160	
		9,702,840	-	-	297,160	
		9,702,840	-	-	297,160	
11 需 用 費	90,000	89,019	-	-	981	○コロナ禍で困難を抱える女性への支援
12 役 務 費	229,000	11,541	-	-	217,459	
13 委 託 料	9,498,000	9,419,300	-	-	78,700	
14 使 用 料 及 賃 借 料	183,000	182,980	-	-	20	

款 項 目	予 算				現 計
	当 予 算	初 補 額 予 算	正 額	繰 越 額	
7 商 工 費	801,094,000	-	-	22,000,000	823,094,000
1 商 工 振 興 費	791,874,000	-	-	22,000,000	813,874,000
3 商 工 振 興 費	791,874,000	-	-	22,000,000	813,874,000
2 貿 易 観 光 費	9,220,000	-	-	-	9,220,000
1 貿 易 振 興 費	9,220,000	-	-	-	9,220,000
13 教 育 費	1,254,457,000	370,897,000	-	-	1,625,354,000
10 外 国 語 大 学 費	1,230,250,000	370,897,000	-	-	1,601,147,000
1 運 営 推 進 費	1,230,250,000	370,897,000	-	-	1,601,147,000
11 社 会 教 育 費	24,207,000	-	-	-	24,207,000
6 会 館 等 運 営 費	24,207,000	-	-	-	24,207,000
15 諸 支 出 金	-	-	-	-	1,266
2 過 年 度 支 出	-	-	-	-	1,266
1 過 年 度 支 出	-	-	-	-	1,266
合 計	10,562,225,000	2,038,027,000	1,034,770,000	619,269,342	14,254,291,342

区 分	額		翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	支 出 額	済 済 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	664,079,792	-	-	-	159,014,208	
	655,536,232	-	-	-	158,337,768	
	655,536,232	-	-	-	158,337,768	
8 報 償 費	1,661,000	594,961	-	-	1,066,039	○企業誘致の推進等
9 旅 費	12,803,000	9,146,105	-	-	3,656,895	
11 密 用 費	19,965,000	3,073,951	-	-	16,891,049	
12 役 務 費	34,961,000	13,341,519	-	-	21,619,481	
13 委 託 料	164,764,000	146,591,896	-	-	18,172,104	
14 使 用 料 及 借 料	48,308,000	32,700,811	-	-	15,607,189	
18 備 品 購 入 費	29,175,000	23,996,324	-	-	5,178,676	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	501,979,000	426,018,977	-	-	75,960,023	
27 公 課 費	258,000	71,688	-	-	186,312	
	8,543,560	-	-	-	676,440	
	8,543,560	-	-	-	676,440	
11 需 用 費	300,000	-	-	-	300,000	○外国・外資系企業の誘致
12 役 務 費	60,000	-	-	-	60,000	
13 委 託 料	300,000	43,560	-	-	256,440	
14 使 用 料 及 借 料	60,000	-	-	-	60,000	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	8,500,000	8,500,000	-	-	-	
	1,252,918,530	370,897,000	-	-	1,538,470	
	1,228,848,408	370,897,000	-	-	1,401,592	
	1,228,848,408	370,897,000	-	-	1,401,592	
9 旅 費	50,000	1,960	-	-	48,040	○公立大学法人神戸市外国語大学の運営
11 需 用 費	38,590	3,388	-	-	35,202	
12 役 務 費	50,000	-	-	-	50,000	
13 委 託 料	1,000,000	-	-	-	1,000,000	
14 使 用 料 及 借 料	91,410	91,410	-	-	-	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	1,599,917,000	1,228,751,650	370,897,000	-	298,350	
	24,070,122	-	-	-	136,878	
	24,070,122	-	-	-	136,878	
1 報 酬	136,000	-	-	-	136,000	○神戸市立婦人会館の運営
11 需 用 費	55,715	55,715	-	-	-	
13 委 託 料	24,015,285	24,014,407	-	-	878	
	1,266	-	-	-	-	
	1,266	-	-	-	-	
	1,266	-	-	-	-	
23 償 還 金 利 子 及 製 引 料	1,266	1,266	-	-	-	○過年度返還金
	11,057,676,928	1,677,003,000	-	-	1,519,611,414	

4 参考 (神戸2025ビジョンのKPI (進捗状況))

項目	事業名	KPI	令和3年度 進捗状況	令和3年度 目標値	
1. 都市戦略の検討					
	駅前空間の魅力向上	駅前空間クオリティアップの整備完了数	12駅 (令和3年度～7年度)	1駅	1駅
	兵庫運河の魅力づくり	ライトアップ整備箇所	6橋、護岸1か所、 プロムナード約1,000m (令和7年度)	0m	プロムナード箇所 30m
		プロムナード整備延長	約1,000m (令和7年度)	0m	30m
	再就職やキャリアアップを希望する女性への支援	再就職やキャリアアップを希望する女性への支援人数	3,000人 (令和3年度～7年度)	552人	600人
	女性リーダー育成事業	女性リーダー育成プログラムの参加者数	250人 (令和3年度～7年度)	55人	50人
	育休中の市民の交流の場の提供	育休復帰のためのカウンセリング、セミナーの参加者数	700人 (令和3年度～7年度)	78人	140人
2. 産学官民との「つなぐ」の推進による協働と参画のまちづくり					
顔の見える地域社会づくりと支えあい活動の推進	地域福祉センターの子育て世代の利用割合	4割 (令和7年度)	10%	令和2年度実績(9.5%)からの増加(コロナ禍で制約されていた地域活動の再開)	
民間事業者との連携プロジェクト	民間事業者と連携して実施したプロジェクト数	累計700プロジェクト (令和3年～7年度)	130	140	
子どもの創造的学びの推進	創造的な学びを取り入れた活動を行う小学校	30校 (令和7年度)	1校	1校	
地域連携プラットフォーム(仮称)構築の検討	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築 (令和3年度)		未構築	地域連携プラットフォーム(仮称)の構築	
3. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進					
行政手続きスマート化	行政手続きスマート化率	件数ベースで70% (令和7年度)	35%	33%	
デジタルリテラシーの向上	インターネットを使用する高齢者の割合	90% (令和7年度)	—	—	
4. 都市魅力の創造・発信					
魅力発信及び相談対応による移住促進	神戸市への住み替え・移住相談件数	3,000件 (令和3年度～7年度)	342件	326件	
神戸市外国語大学における「世界と神戸を結ぶ」グローバル人材の育成	グローバル教育センターの設立	設立(令和3年度)及び日本大学英語模擬国連大会(JUEMUN)を主催(3年に1回)	・「神戸グローバル教育センター」を設立 ・JUEMUNをオンラインで開催 ・模擬国連NY大会への参加 ※模擬国連世界大会はコロナ禍のため、開催中止	・「神戸グローバル教育センター」の設立 ・JUEMUNへの参加 ・模擬国連世界大会への参加 ・模擬国連NY大会への参加	
	新たなプログラムの設置	入学から大学院までで中国語通訳を養成するプログラムを設置 (令和5年度)	・オンラインで関係機関への情報収集の実施 ・制度設計の方向性及びカリキュラムの検討	・中国で制度設計に向けた具体的な協議の実施 ・カリキュラムの検討	
外国人留学生の戦略的獲得と定着	市内留学生数(大学・短大)	4,153人(令和元年5月) ⇒5,000人 (令和7年度)	4,001人	4,153人	

項目	事業名	KPI	令和3年度 進捗状況	令和3年度 目標値	
5. 神戸医療産業都市の推進					
	神戸未来医療構想の推進	神戸未来医療構想に参画する神戸大学や企業による研究開発により、国産手術支援ロボットに実装される新技術の件数	5件 (令和3年度～7年度)	0件	0件
	予防医療・先制医療の推進	神戸医療産業都市内の企業やアカデミアなどにより、健康・医療関連データを活用し、実施された共同研究や実証試験の件数	20件 (令和3年度～7年度)	9件	4件
6. 新産業の育成・集積					
	大学・企業と連携したスタートアップ創業支援及び起業家育成	域内スタートアップ設立数	80社 (令和3年度～7年度)	25社	16社
		域内大学発ベンチャー設立数	20社 (令和3年度～7年度)	5社	4社
		域内スタートアップVISA認定件数	15件 (令和3年度～7年度)	2件	3件
	スタートアップ育成・集積のための総合的支援	支援スタートアップ数	1,000社 (令和3年度～7年度)	370社	200社
		ベンチャーキャピタルやファンドの投資スタート	100社 (令和3年度～7年度)	30社	20社
7. 企業誘致等の推進					
	雇用の場を生み出す企業誘致の推進	雇用創出数	3,400人 (令和3年度～7年度)	856人	—